

# 100年 先を読む

25

## 労働と余暇を一体に 企業を再生

### ▶ 西欧に出遅れる労働時間の短縮

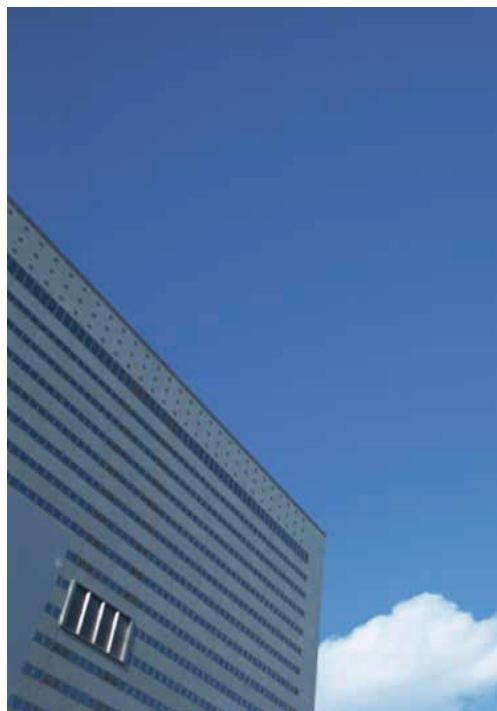
昨年4月から通称「働き方改革関連法」が施行されている。主要な内容の第1は、残業時間を一定以下に制限する、有給休暇の取得を義務とするなどにより長時間労働を是正すること、第2は同一労働・同一賃金を遂行することにより正規・非正規労働の処遇格差を解消すること、第3は週休3日やテレワークの導入などにより多様な労働形態を実現することという3点である。とりわけ日本が先進諸国といわれる国々と比較して出遅れが明確な項目は第1の労働時間である。

実際、労働先進諸国とされるヨーロッパの国々と比較すると格差は明確である。1975年の日本の年間労働時間は2110時間であり、イギリスは1880時間、フランスは1830時間、ドイツも1830時間、スウェーデンは1600時間であった。それ以後、各国とも短縮していき、2017年には日本も1710時間まで短縮したが、イギリスは1680時間、フランスは1510時間、ドイツは1360時間、スウェーデンは1610時間まで短縮しているため、日本との格差は拡大一方である。

19世紀前半の産業革命の時期に、スコットランドで労働改革をしたR・オウエンは自身の繊維工場での労働時間を大幅に短縮したことで有名であるが、それでも1日に10時間半で年間3250時間の労働であったから、200年間で半分になったことになる。ところが、さらに短縮をめざす意見が登場している。イギリスの著名な経済学者M・ケイ

ンズは1930年に、100年後には労働時間は毎週15時間になると講演している。年間780時間であるから、現在の半分以下である。

1965年にフランスの経済学者J・フォーラステイエが『四万時間・未来の労働を予測する』という書物を出版した。週休3日で毎日8時間の労働をすると20年間で4万時間に到達するので、40歳代前半には隠居して、50年近くを自由に生活することになる。それを発展させたのがオランダの歴史学者R・ブレグマンが2017年に発表した『隷属な



き道』で、国民全員に一定給与（ベーシックインカム）を付与すれば、1日3時間労働で社会は維持できるという主張である。

### ▶ 労働と余暇を統合する ワークリレーション

西欧社会が労働時間の短縮に熱心で、実際に日本の8割程度の労働時間を実現している背景は労働についての意識の相違である。その根拠は『旧約聖書』の「創世記」に記載されている「楽園追放」である。アダムとイブは労働の必要のない楽園に生活していたが、知恵の果実を味見したため追放され、労働を余儀なくされた。以後、その罰則からの脱却が人間の目標になった。英語で労働「レーバー」と奴隷「スレーブ」が同一語源であることは、ここに由来する。

しかし、日本では勤労や勤務という言葉が象徴するように、労働は熱心に仕事をし、何事かを達成することによって満足を獲得することであった。そのために自分の時間を企業に売却し、対価として賃金を付与されるという意識は希薄であ



り、欧米と比較すると生産効率が低率であるという結果にもなっていた。しかし、日本の企業も国際競争で優位になれば地位を維持できない時代になり、この独自の労働の価値基準は修正を余儀なくされつつある。

そこで「ワークリレーション」という概念を提唱したい。ワークとリクリエーションを合成した言葉である。後者は一般に余暇とか娯楽と翻訳されるが、原義は破壊されたものの再生という意味である。労働によって疲弊した精神や肉体を再生するために芸術を鑑賞し、自然を散策することである。かつての日本では、道具の手入れというレクリエーションによって精神を集中し、一気に仕事を仕上げる職人が普通であったように、ワークリレーションは労働に浸透していた。

ところが国際社会で競争するため西欧諸国と類似した基準を導入する事態となり、時間当たりの生産という効率が評価基準となり、労働と余暇は分断されて対極の概念となり、労働は生産の手段に格下げとなっている。それに対抗するためには日本本来の労働の価値を評価し、労働と余暇を一体とする形態の再現が重要になる。巨大企業では困難であるが、中小企業では経営幹部の英断で十分に可能な戦略である。

ワークリレーションこそ21世紀の企業や社員の目標となる。



東京大学名誉教授  
つきおよしお  
**月尾嘉男**  
Tsukio Yoshio

昭和17(1942)年生まれ。東京大学工学部卒業。工学博士。コンピュータ・グラフィックス、人工知能、仮想現実、メディア政策等を研究。全国各地でカヌーとクロスカントリースキーをしながら私塾を主宰し、地域の有志とともに環境保護や地域計画に取り組む。著書に「幸福実感社会への転進」(モラロジー研究所)、「転換日本」(東京大学出版会)ほか多数。